

長岡市建設工事の下請契約に係る施工体制台帳等の取扱いに関する要領

この要領は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第15条並びに長岡市建設工事請負基準約款（平成23年長岡市告示第98号）第8条及び第8条の2の規定に基づき、本市の建設工事の下請契約に係る施工体制台帳等の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

1 施工体制台帳

受注者は、本市の建設工事の一部を他の建設業者に請け負わせたときは、施工体制台帳~~（様式1-1及び1-2）~~を作成し、当該台帳の写しを工事主管課長に速やかに提出しなければならない。

2 再下請通知書

受注者は、下請業者が請け負った建設工事の一部を他の建設業者に請け負わせたときは、再下請通知書~~（様式2-1及び2-2）~~の写しを工事主管課長に速やかに提出しなければならない。当該再下請業者その他の数次下請業者が請け負った建設工事の一部を他の建設業者に請け負わせたときも、同様とする。

3 施工体系図

受注者は、第1項の規定により施工体制台帳を作成したときは、施工体系図~~（様式3）~~を作成し、その写しを工事主管課長に提出しなければならない。

4 施工体制台帳等の審査等

- (1) 工事主管課長は、受注者から施工体制台帳、再下請通知書及び施工体系図の写し（以下「施工体制台帳等」という。）を受理したときは、これらの記載内容が適正なものであるかどうかを審査し、必要があると認めるときは、受注者に指導するものとする。
- (2) 工事主管課長は、前号の規定による審査を行った結果、社会保険未加入者が確認された場合は、当該施工体制台帳等の写しを速やかに契約検査課長に送付するものとする。

附 則

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

(様式 1-1)

「長岡市提出用」

令和 年 月 日

施工体制台帳

〔会社名〕

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

工事番号、工事名称及び工事内容				
工期	自	年 月 日	契約日	年 月 日

契約営業所	元請	削除	所
	下請		
健康保険等の加入状況	保		雇用保険
	の		加入 未加入 適用除外
事	理		除 雇用保険
理	記号等		
下請契約			

発注者の監督員氏名		権限及び意見申出方法	
-----------	--	------------	--

監督員名 (※)		権限及び意見申出方法	
現場代理人		権限及び意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名 (※)		専門技術者名 (※)	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況 (有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況 (有無)	有 無	外国人技術実習生の従事状況 (有無)	有 無
---------------------	-----	--------------------	-----	--------------------	-----

(記入要領)

- 1 この様式は、元請が作成し、下請契約がある場合に《下請負人に関する事項》(様式1-2)を作成し台帳とともに提出してください。一次下請業者を通じて報告される再下請通知書(様式2-1、2-2)を添付することにより、一次下請業者別の施工体制台帳として利用してください。
- 2 主任・監理技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けてください。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合で、その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な場合に主任技術者を記載してください。
(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができます。)
- 4 監理技術者および専門技術者について次のものを添付してください。
①資格を証するものの写し ②自社従業員である証明書の写し(従業員証、健康保険証など)
- 5 (※)は必要に応じて記載してください。
- 6 この様式は平成27年4月1日以降に当初契約を締結した工事から作成してください。

<<下請負人に関する事項>>

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒 (電話 - -)		
下請工事 の内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険 加入 未加入	厚生年金保険 加入 未加入	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所 理記号等	削除		
契約金額				
前金払	する しない	%		
部分払	する (回・毎月払) しない			
完成払の 支払方法	現金払 ・ 手形払 ・ 現金払と手形払の併用 (現金払比率 %) 手形期間 (日)			
契約方法	契約書 ・ 注文書 ・ 請書 ・ その他 ()			

現場代理人名 (※)		安全衛生責任者 名 (※)	
権限及び意 見申出方法		安全衛生推進者 名 (※)	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者 名	
資 格 内 容		専門技術者名 (※)	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外 国人の従事の状 況 (有無)	有 無	外国人建設就労 者の従事の状況 (有無)	有 無	外国人技術実 習生の従事の 状況 (有無)	有 無
------------------------------	-----	----------------------------	-----	-----------------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕

1 主任技術者の配属状況について、〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付けてください。
2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等で、その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な場合は主任技術者を記載してください。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができます。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は、適宜欄を設けて全員を記載してください。

3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入してください。)
①経験年数による場合
(1)大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
(2)高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
(3)その他 10年以上の実務経験
②資格等による場合
(1)建設業法「技術検定」
(2)建築士法「建築士試験」
(3)技術士法「技術士試験」
(4)電気工事法「電気工事士試験」
(5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
(6)消防法「消防設備士試験」
(7)職業能力開発促進法「技能検定」

※〔健康保険等の加入状況の記入要領〕

① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部 について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で付けてください。
② 営業所の名称の欄について、元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載してください。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載します。下請負人の営業所の名称の欄には、請負契約に係る営業所について記載します。
③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載してください。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載します。
④ 厚生年金保険の欄には、本事業所整理記号及び事業所番号を記載してください。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載します。
⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載してください。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載します。

再下請通知書

直近上位の
注文者名 _____

【報告下請業者】
住 所 _____

元請業者	
工事番号及び 工事名称	

会社名 _____

代表者名 _____

《自社に関する事項》

工事内容			
工 期	自 年 月 日	至 年 月 日	注文者との 契約日 年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号	知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号		年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入 有無	事業所整理 記号等	健康保険
			未加入 除外 雇用保険



監督員名 (※)		安全衛生責任者 名 (※)	
権限及び意見 申出方法		安全衛生推進者 名 (※)	
現場代理人名 (※)		雇用管理責任者 名	
権限及び意見 申出方法		専門技術者名 (※)	
主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
資 格 内 容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況 (有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況 (有無)	有 無	外国人技術実習生の従事状況 (有無)	有 無
---------------------	-----	--------------------	-----	--------------------	-----

(記入要領)

- 1 報告下請業者は、直近上位の注文者に提出してください。
- 2 この様式は、再下請契約がある場合に《再下請契約関係》(様式2-2)を作成し、再下請通知書とともに提出してください。なお、再下請が複数ある場合は、《再下請契約関係》(様式2-2)を業者ごとに作成してください。
- 3 三次下請以降の業者がある場合は、この様式2-1、2-2を適宜修正し提出してください。
- 4 この届出事項に変更があった場合は、直ちに再提出してください。
- 5 (※)は必要に応じて記載してください。
- 6 この様式は平成27年4月1日以降に当初契約を締結する工事について作成してください。

(様式 2-2)

<<再下請契約関係>>再下請業者及び再下請関係について次のとおり報告いたします。

会社名				代表者名				
住所 電話番号								
	(電話 - -)							
再下請 工事内容								
工期	自	年	月	日	契約日	年	月	日
	至	年	月	日				

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可(更新)年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入の 有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	削除		
契約金額				
前金払	する しない			
部分払	する			
完成払の 支払方法	現金払 ・ 手形払 ・ 現金払と手形払の併用 (現金払比率 %)			
契約方法	契約書 ・ 注文書 ・ 請書 ・ その他 ()			

現場代理人名 (※)	
権限及び意見 申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者 名 (※)	
安全衛生推進者 名 (※)	
雇用管理責任者 名	
専門技術者名 (※)	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外 国人の従事の状態 (有無)	有 無	外国人建設就労 者の従事の状態 (有無)	有 無	外国人技術実 習生の従事の状態 (有無)	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕

1 主任技術者の配属状況について、〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付けてください。

2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等で、その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な場合は主任技術者を記載してください。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができます。）

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は、適宜欄を設けて全員を記載してください。

3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入してください。)

①経験年数による場合

(1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
(2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
(3) その他	10年以上の実務経験

②資格等による場合

(1) 建設業法	「技術検定」
(2) 建築士法	「建築士試験」
(3) 技術士法	「技術士試験」
(4) 電気工事法	「電気工事士試験」
(5) 電気事業法	「電気主任技術者国家試験等」
(6) 消防法	「消防設備士試験」
(7) 職業能力開発促進法	「技能検定」

※〔健康保険等の加入状況の記入要領〕

① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部 について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で付けてください。

② 営業所の名称の欄について、元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載してください。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載します。下請負人の営業所の名称の欄には、請負契約に係る営業所について記載します。

③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載してください。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載します。

④ 厚生年金保険の欄には、本事業所整理記号及び事業所番号を記載してください。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載します。

⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載してください。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載します。

(様式3)

施 工 体 系 図

令和 年 月 日

長岡市長 様

受注者 住 所
商号又は名称
代 表 者 印

- 1 工事番号 第 号
- 2 工事場所 長岡市 地内
- 3 工事名 工事
- 4 工期 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

上記工事の施工体系図を
[別記モデル]

		<h1>削除</h1>			(3次下請)
					金額 円
(元請)	商号又は名称	()	契約金額 円	契約金額 円	契約金額 円
	現場代理人名				
	監理技術者名				
	請負金額	()	契約金額 円	契約金額 円	契約金額 円
	円				
	1次下請代金の総額	()	契約金額 円	契約金額 円	契約金額 円
	円				

(注) 施工体系図は、このモデルにならって適宜の用紙に記載すること。